

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	ODAのエコシステムにおけるドメイン分断が触媒効果に与える影響-プロジェクト方式技術協力によるシンガポールIT人材育成の歴史的分析-
Title(English)	
著者(和文)	樋口 壮人
Author(English)	Takehito Higuchi
出典(和文)	学位:博士(技術経営), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第9370号, 授与年月日:2014年2月28日, 学位の種別:課程博士, 審査員:辻本 将晴,尾形 わかは,日高 一義,田辺 孝二,梶川 裕矢, 有富 正憲
Citation(English)	Degree:Doctor (Management of Technology), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第9370号, Conferred date:2014/2/28, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

論文審査の要旨及び審査員

(2000字程度)

報告番号	乙 第 号	学位申請者	樋口壮人	
	氏 名	職 名	氏 名	職 名
論文審査員	主査 辻本将晴	准教授	有富正憲	東京工業大学 産学連携研究 員(東京工業大 学名誉教授)
	日高一義	教授	田辺孝二	教授
	尾形わかほ	教授		
	梶川裕矢	准教授		

本論文は「ODAのエコシステムにおけるドメイン分断が触媒効果に与える影響 ―プロジェクト方式技術協力によるシンガポールIT人材育成の歴史的分析―」と題し、日本のODAをエコシステムという新たな観点から分析している。

先行研究をレビューすることを通じて、ODAが「触媒」となり民間企業が自律的に行動、発展することが期待されているにも関わらず、そういった行動によるODAの波及効果がみられないのはなぜか、という問題意識を持ち、その原因の解明を研究目的としている。

これまでのODA研究はそのほとんどが、制度論や政治的観点からの分析あるいはケーススタディであり、一部の研究で触媒効果が必要であるという指摘はなされているものの、それがなぜ発揮されないのかについては解明されていなかった。本研究はその解明のためにエコシステムという新たな観点を導入し、関連する先行研究をレビューした上で独自の分析フレームワークと分析プロセスを提案している。さらにそれらを具体的な事例に適用することで、エコシステム内でドメインの分断が発生していることが触媒効果の発生を抑制しているという知見を見出している。

本論文は全7章から構成されている。

第1章は「背景、問題意識、本研究の目的」と題し、研究の背景と問題意識を提示した上で、目的を設定している。

第2章は「先行研究レビュー」と題し、4つの観点から先行研究をレビューしている。すなわち、ODAの過去の経緯・効果・スキームに関する研究群、国際技術協力のスキーム・効果・ケーススタディに関する研究群、シンガポールにおけるIT人材育成の歴史に関する研究群、エコシステムに関する研究群である。これらの先行研究は第4章の独自の分析フレームワークと分析プロセスの提案の基盤となっている。

第3章は「予備調査」と題し、問題意識に関連して実施した複数の予備的な調査結果をまとめている。これらの予備調査を経て、エコシステムの観点からの分析が必要であるという認識に至っている。

第4章は「独自の分析フレームワークと分析プロセスの提案」と題し、先行研究を踏まえてそれらの問題点を克服する分析フレームワークと分析プロセスを提案している。この提案は、定量的な相互依存度の分析と定性的な歴史記述という2つの代表的なアプローチの有用な点を組み合わせたものであり、今後の同様の研究においても利用可能であると考えられる。

第5章は「シンガポールのIT人材育成におけるエコシステムの歴史的分析」と題し、徹底した文献調査と各主体の事情に精通している19名へのインタビュー調査を基に、詳細な歴史的経緯の記述を行っている。1960年代から1992年以降までを9つの時期に分け、分析フレームワークに沿って、行動履歴とともにその背景にある行動原理に関する考察を行っている。特に中心的な時期であるJSIST発足以前、JSIST第1期、JSIST第2期、JSAICについてはエコシステム・マップを作成し、各主体間の関係性の可視化と分析を行っている。

第6章は「ドメイン分断と触媒効果への影響」と題し、イシューとしてのドメインを設定したうえで、エコシステム分析の詳細化を行っている。そこから、外務省、JICA、通産省、NEC、CICCの各主体間にドメイン分断があり、さらにNEC社内における官庁事業部と海外関連事業推進部との間にもドメイン分断があることを見出している。各主体はそれぞれのドメインに基づく合理的な意思決定によって行動を選択しており、ドメイン分断の帰結として触媒効果が発揮されないという因果関係を指摘している。

第7章は「結論とインプリケーション」と題し、全体の議論を総括した結論を明示的に提示するとともに、プロジェクト当事者の意見も踏まえて今後のODA政策に関するインプリケーションを提示している。

本研究は特に次の三点を評価することができる。

第一は、歴史的観点からエコシステムの時系列推移をマッピングするという方法の提案である。エコシステムの分析は一時期の主体間関係の可視化と分析が中心であり、その時系列推移に着目することの有用性を示している。

第二は、イシューの事後的導入と詳細な再分析による知見導出プロセスの提案である。先行研究でのイシューの設定は恣意性が強いという問題点があったが、歴史的観点からの分析によりイシューを設定し、さらに詳細な分析を行うという二段階の分析を行うことで恣意性を削減している。

第三は、分析フレームワークと分析プロセスを具体的事例に適用することを通じて、特定事例を超えて再現性があると考えられる因果関係を発見していることである。

以上より、本論文は博士（技術経営）の学位論文として求められている水準を満たしていると判断できる。